

地域の観光産業の振興に係る取組について (世界水準のDMOのあり方に関する検討会資料)

平成30年12月

経済産業省商務・サービスグループ

経済産業省における観光産業に係る支援について①

地域の企業等が行う新たな商品・サービスの開発や販路開拓、外部の観光プロデューサーを招聘した商品・サービス磨き上げ、商店街等における訪日客の受入環境整備などの、観光地の活性化に向けた取組みを支援しており、地域のDMOにも活用されている。

ふるさと名物応援事業 (30年度当初予算10.5億円の内数)

中小・小規模事業者が行う新商品・サービスの開発等を支援。

補助対象：地域産業資源活用法等※による計画認定を受けた中小・小規模事業者等

※中小企業地域産業資源活用促進法、農工商等連携促進法

補助率等：補助率1/2、上限500万円

支援事業者の場合、上限1千万円

4者連携の場合、1回目2/3、上限2千万円

専門家招聘型プロデュース支援事業 (1億円)

地域における中小の観光関係者が外部人材を招聘してのクールジャパン商材の掘り起こしや商材の磨き上げ等に関する取組を支援。商材の海外展開支援や地元人材育成も支援。

補助対象：民間団体、中小企業・小規模事業者等

補助率等：定額、1/2

<事例> 斑鳩町における体験型観光商品の開発

世界遺産の法隆寺などの寺社建築を散策回遊しながら知的欲求を満たす体験メニューも楽しめるよう、斑鳩町内の二次交通の整備や民泊施設を活用した体験プログラムの造成を行うことで、女性客や訪日外国人等をターゲットとした滞在型の観光地を目指す。

斑鳩産業(地域DMO)、愛和(バス・タクシー)、オレンジの庭(文化体験)、ガレージハーブウェイ(レンタサイクル)の4者が連携。



<事例> 円頓寺での日本の暮らし体験プログラム

円頓寺商店街(名古屋市)で、商店街組合が経営する喫茶店・ゲストハウスを活用して、訪日外国人が地元民と触れ合いながら商店街の暮らしと遊びを体験するプログラムを開発。

ローカル生活体験を好む欧米豪を中心とした訪日外国人客をターゲットにプログラムを販売。



経済産業省における観光産業に係る支援について②

地域・まちなか商業活性化支援事業（16.3億円）

【商店街】

「外国人対応」等の対象6分野※に関して、各々の商店街の特性(地域での役割、規模等)に応じた、全国のモデルとなる取組を支援。

※外国人対応、地域資源活用、少子高齢化、地域交流、新陳代謝、構造改革

【中心市街地】

コンパクトシティ化に意欲ある地域における、波及効果の高い民間プロジェクト等を支援

補助対象：商店街組織、民間事業者 等
補助率：2/3、1/2以内

伝統的工芸品産業支援補助金（3.6億円）

伝統的工芸品を製造する協同組合等が、伝産法※に基づき大臣認定を受けた事業計画に沿って実施する後継者育成や需要開拓・意匠開発等の取組を支援。 ※伝統的工芸品産業の振興に関する法律

補助対象：国指定伝統的工芸品の製造協同組合 等
補助率等：2/3、1/2以内 上限2千万円

<事例> 那覇市国際通り商店街振興組合連合会

免税手続きが30秒ほどでできるパスポートリーダーを各店舗に設置。また、電子マネーがチャージ可能なICタグ「スマイルタグ」を導入し、キャッシュレスの買い物を実現した。

一度パスポートリーダーで読み取った情報をこのタグに紐付けすれば、他の店舗に置かれている専用のタブレットを使うことで、スマイルタグだけで支払いと免税手続きを行える。



パスポートリーダーの読取機



タグにタブレットをかざして免税手続

<事例> 山中木製漆器協同組合

山中漆器の産地（石川県加賀市）が、地元の温泉やお酒などの地域資源と連携し、「酒器」の新商品を開発するとともに、温泉の観光客向けに、酒器の展示会や試飲体験を開催。



酒器の展示ブース



試飲体験の様子

経済産業省における観光産業に係る支援について③

この他、観光に資する以下のような様々な支援事業も、地域のDMOによる観光振興に活用可能と考えられる。

観光予報プラットフォーム

観光地の宿泊情報等を収集し、行楽シーズンの人出予想等を提供

IT導入補助金

中小企業・小規模事業者(宿泊業や飲食サービス業を含む)の予約システムや決裁・会計等のITツールの導入を通じて生産性向上を支援

おもてなし規格認証

サービス業の品質を民間の認証機関で評価、4段階の認証を提供することで質の向上を促進

商標登録

特色ある地域づくりの一環として、地域のブランドを表すマーク等を商標登録することで保護

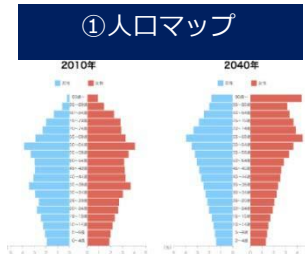
RESAS

日本版DMOを情報面から支援するため、観光庁等が提供する「DMOネット」においてRESASと連携。

目的

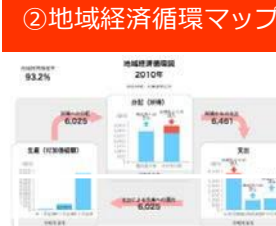
- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、**地域の現状・実態を正確に把握**した上で、**将来の姿を客観的に予測**し、その上で、**地域の実情・特性に応じた施策の検討**とその実行が不可欠。
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ** (人口動態、産業の強み、人の流れ 等) を収集し、かつ、わかりやすく「**見える化(可視化)**」するシステムを構築することで、真に効果的な**施策の立案、実行、検証(PDCA)**を支援する。

①人口マップ



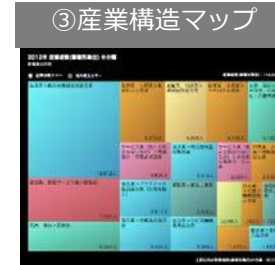
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出などが地域ごとに比較しながら把握可能に

②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能に

③産業構造マップ



売上や雇用で地域を支える産業が把握可能に

地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能に

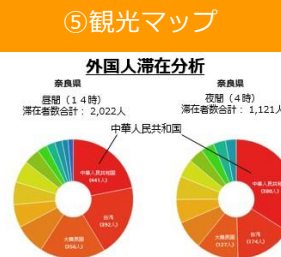
④企業活動マップ



地域の創業比率や黒字赤字企業比率が把握可能に

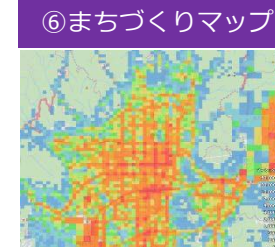
地域の特許や補助金採択企業の分布が把握可能に

⑤観光マップ



国・地域別の外国人の滞在状況などのインバウンド動向や、宿泊者の動向などが把握可能に

⑥まちづくりマップ



人がどこに多く集まるのか、いつ集まっているのかが把握可能に

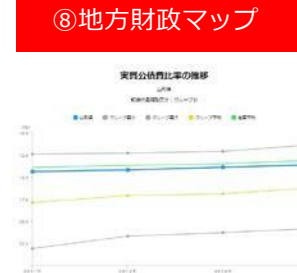
事業所の立地動向や不動産取引の状況などまちづくりの検討材料が取得可能に

⑦雇用/医療・福祉マップ



地域の雇用や、医療・介護を需要面や供給面から把握可能に

⑧地方財政マップ



各自治体の財政状況が比較可能に

DMOネット（観光庁、内閣官房、内閣府）

- ▶ 観光庁等は、観光地域づくりのかじ取り役となる日本版DMOを情報面から支援するため、観光地域のマネジメントやマーケティング等を支援するシステム「DMOネット」を提供。（2017年3月～）
 - ※利用者は、事前に日本版DMO候補法人として観光庁に登録した団体
- ▶ 同システムにおけるデータ分析機能の一つとして、日本人・訪日外国人の動向など、観光地域の分析に係りの深いRESASのデータについて、DMOネットからRESAS画面に直接リンクする機能を組み込んでいる。

<DMOネットにおけるRESAS連携・分析イメージ（例）>

- ・分析したい地域（自治体）を選択し、メニューボタンを押すだけで、該当するRESASのグラフ等をダイレクトに表示。

【DMOネットの画面】

分析3-2 滞在人数規模を知る（訪日）

～ご案内～

自地域への外国人の訪問人数の推移を国籍別に知ることが出来ます。
どの国からの観光客に対して観光施策を重点的に展開していくべきかを検討する事ができます。

RESASの国籍別訪問者数推移を別タブで開く

分析4-1 どこが目的地なのかを知る（国内）

～ご案内～

自地域の観光施設の検索回数ランキングと推移を表示することで
観光施設の人気度（注目度）を把握する事ができます。

RESASの目的地一覧を別タブで開く

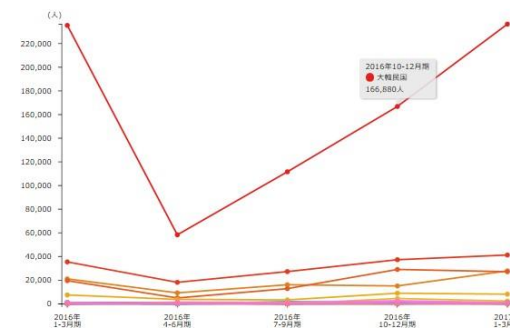
RESASの目的地の推移グラフを別タブで開く

【RESASの画面】

国・地域別訪問者数(外国人)の推移

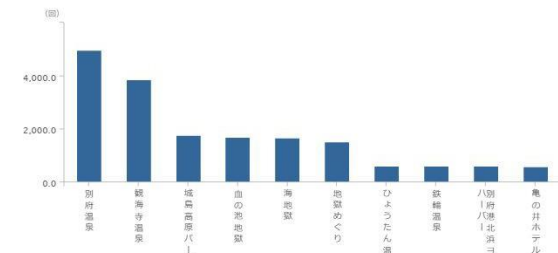
国・地域別訪問者数の推移

表示年: 2016年・2017年
指定地域: 大分県
訪日目的: すべての目的



指定地域の目的地一覧

表示年月: 2015年すべての期間(平日)
指定地域: 大分県別府市
交通手段: 自動車



目的地として検索された観光施設のランキング

【出典】上図：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」
下図：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

観光地のキャッシュレス化の推進

DMOがQRコード決済等のキャッシュレス決済事業者と連携してエリア内でのキャッシュレス決済可能な加盟店を開拓するとともに、スマホアプリを活用した地域の割引クーポン発行などで誘客にも活用するといった取組みが始まりつつある。

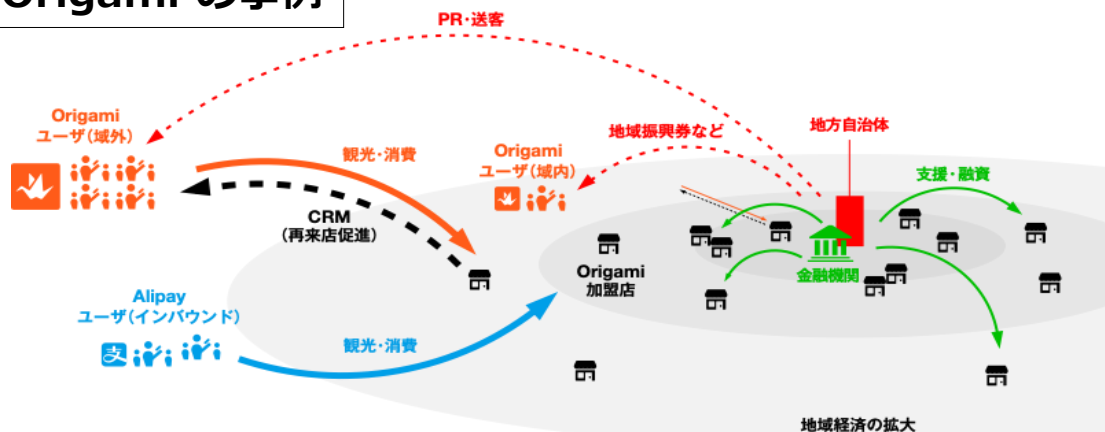
【地元の加盟店のメリット】

1. QRコード決済の出現で、端末の初期投資が不要、手数料の安いサービスも利用可能に。
2. 訪日外国人が両替を気にせず買物・飲食ができる。
3. 加盟店が顧客の趣向に合わせた独自のクーポンを、好きなタイミングで配信できる。

【DMOのメリット】

1. 観光地に向かう旅行者に、店舗情報やエリア限定クーポンなどを紹介できる。
2. 旅行後も地域情報の配信で再来訪を促すことができる。
3. 加盟店開拓を行うことで、決済事業者からDMOへのインセンティブ付与も期待できる。

決済事業者：(株)Origami の事例



(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー(地域連携DMO)との連携(2019年上期開始予定)

- ・ スマホの観光アプリに決済機能を導入
- ・ エリア限定クーポンなど、お得な情報をタイムリーに配信して域内での観光消費を促す
- ・ 観光客の消費動向データを保有していないDMOに域内の決済データを提供も

パートナー締結の発表(10月27日)
Origami康井社長(左)と浜松ツーリズムビューロー前田事業本部長

QRコード決済の種類と使い方

店舗提示型（静的）

* 店舗が事前に紙でQRコードを提示

- ① 消費者が自分のスマホの決済アプリを起動。
- ② カメラでQRコードを読む。
- ③ 支払い画面で金額を入力し決済。
- ④ 消費者の端末に決済完了が通知される。
- ⑤ 決済完了通知を店員に確認。

* 店舗側に支払完了通知を設定できる場合も。



店舗提示型（動的）

* 店舗が決済毎にタブレット等で異なるQRコードを提示

- ① 消費者が自分のスマホの決済アプリを起動。
- ② 店舗が店のタブレット端末にQRコードを表示。
- ③ 消費者がスマホのカメラでQRコードを読む。
- ④ 支払い画面に移行し決済。
- ⑤ 消費者と店舗の端末に決済完了が通知される。



消費者提示型

* 消費者が決済毎に自分のスマホでQRコード/バーコードを提示

- ① 消費者が自分のスマホの決済アプリを起動。
- ② 消費者が端末にQRコード/バーコードを表示。
- ③ 店舗側がQRコード/バーコードを読む。
- ④ 消費者と店舗の端末に決済完了が通知される。



(画像：各社HPから引用)